

## この1年間の動きの主な特徴

平成18年中における東京都の人口の動きについての主な特徴は、次のとおりである。

### 1 東京都の人口は約1,269万人で増加傾向は続く

平成19年1月1日現在における東京都の人口は、12,692,117人で過去最高となり、平成9年から11年連続で増加を続けている。平成18年中の人口増減は98,957人の増で、平成17年中(101,874人)より2,917人減少した。

この人口増減98,957人の内訳を変動要因別にみると、社会増(他県との移動の増)が78,545人で平成17年中(78,847人)より302人減少し、自然増(出生から死亡を差し引いた数がプラス)は8,143人で平成17年中(3,446人)より4,697人増加した。

### 2 区部の自然動態(出生、死亡)が自然増に転じた。

区部の人口は、8,578,380人となり、11年連続で増加した。人口増減は76,686人の増で平成17年中(74,532人)より2,154人増加した。この人口増減の内訳を変動要因別に見ると、他県との移動の増が60,163人で平成17年中(59,496人)より667人増加し、自然増減は出生数68,196人、死亡数は65,534人で、2,662人の増になり自然増に転じた。

### 3 都心3区の人口増は続く

平成19年1月1日現在における都心3区(千代田区、中央区、港区)の人口は、344,848人となり、平成8年から顕著な都心回帰の傾向は続いている。都心3区の平成18年中の人口増減は14,473人の増で、平成17年中(15,411人)より938人減少した。この人口増減14,473人の内訳を変動要因別にみると、他県との移動は7,418人の増で平成17年中より90人、都内間の移動は4,776人の増で平成17年中より624人それぞれ増加した。また、自然増減は713人の増で、4年連続の増加となった。

### 4 外国人登録人口は約37万人

外国人登録人口は、平成19年1月1日現在で371,375人となり、平成18年中は6,722人の増加となった。国籍別人口は、中国が126,498人(構成比34.06%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮109,824人(同29.57%)、フィリピン31,365人(同8.45%)となっている。

平成18年中の外国人登録人口の増加数6,722人の内訳を国籍別にみると、韓国・朝鮮が3,127人で多く、次いで中国2,887人、インド588人となっており、増加率はインドが8.41%で最も高く、次いでタイ5.05%、韓国・朝鮮2.93%となっている。

# 1 総人口の動き

平成 19 年 1 月 1 日現在における東京都の総人口は、12,692,117 人で過去最高となった。

平成 18 年中の人口増減は 98,957 人の増で、平成 17 年中 (101,874 人) より 2,917 人減少した。最近 10 年間の増減人口を見ると、平成 13 年中をピークとして、この 5 年間はほぼ横ばいの状態が続いている。

昭和 31 年以降の総人口の推移をみると、昭和 43 年に 1,100 万人を超えたのち増加が鈍化し、昭和 63 年以降やや減少傾向となった。しかし、平成 9 年に再度増加に転じ、平成 13 年には 1,200 万人を超え、現在まで増加を続けている。

都の人口が全国に占める割合の推移は、昭和 41 年の 11.00 % をピークに平成 9 年の 9.35 % まで減少したが、平成 10 年に増加に転じ、平成 17 年には 9.78 % となった。(ただし、全国の人口は、各年 10 月 1 日現在における国勢調査人口及び推計人口(資料:総務省「日本統計年鑑」)であり、都の人口と時点が異なる) (図 1-1、図 1-2、表 1)

図1-1 東京都の総人口(推計)の推移

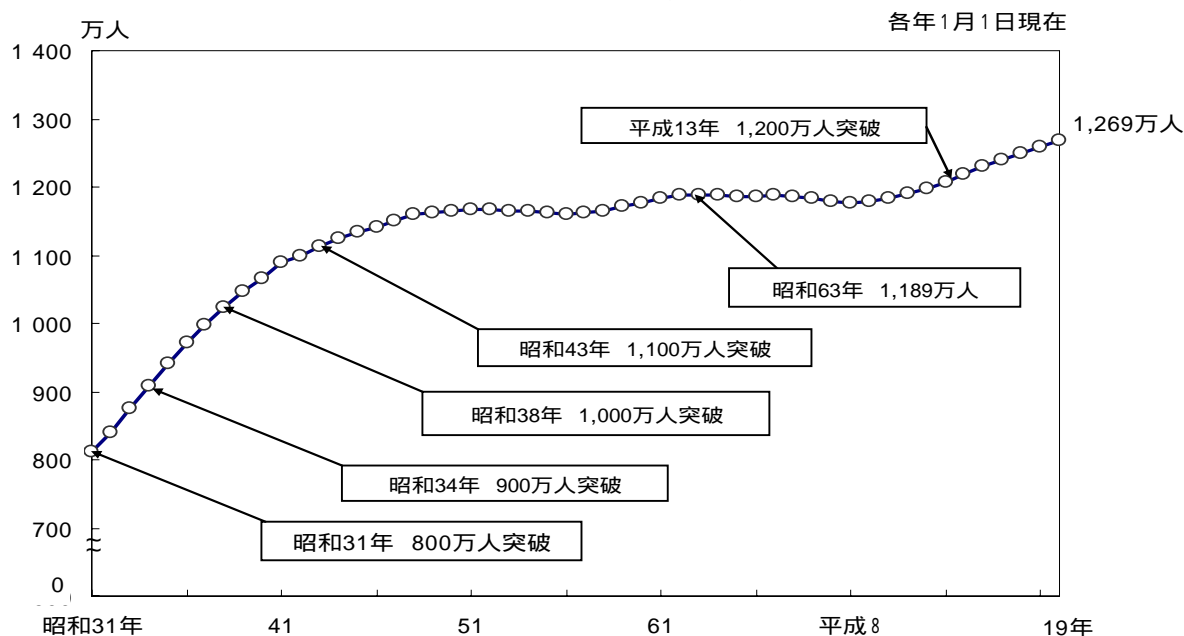


図1-2 人口増減と増減率の推移

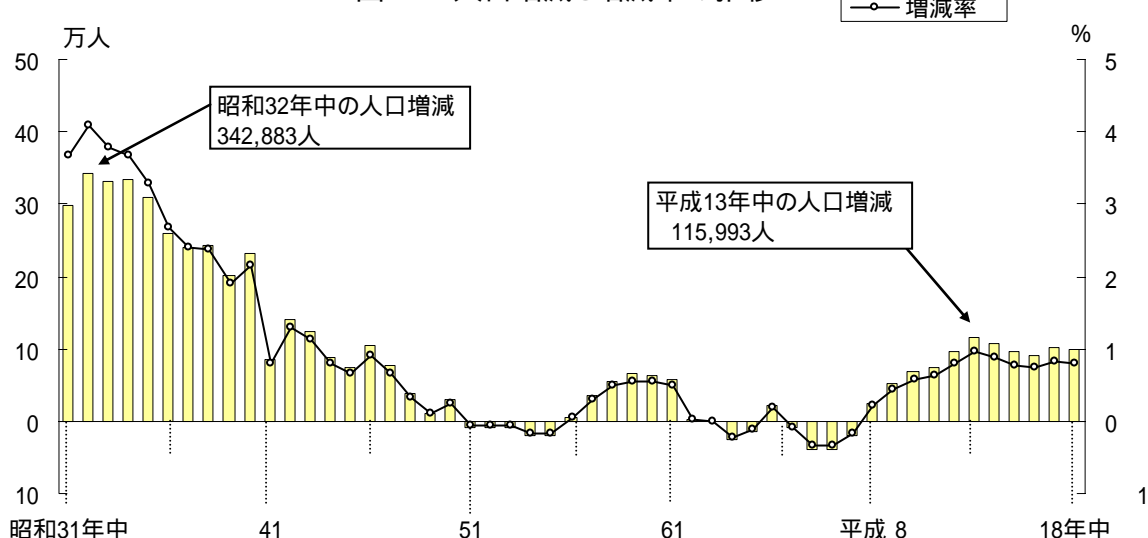


表1 総人口の推移(昭和31年～平成19年)

年次	東京都			(参考)全国			(参考) 構成比(%)
	各年1月1日現在(単位:人)	各年10月1日現在(単位:千人)		各年1月1日現在(単位:人)	各年10月1日現在(単位:千人)		
	都の総人口	人口増減	増減率(%)	全国の総人口	人口増減	増減率(%)	
昭和31(1956)年	8 111 233	...	...	90 172	...	...	9.00
32	8 408 710	297 477	3.67	90 928	756	0.84	9.25
33	8 751 593	342 883	4.08	91 767	839	0.92	9.54
34	9 081 817	330 224	3.77	92 641	874	0.95	9.80
35(1960)	9 416 364	334 547	3.68	93 419	778	0.84	10.08
36	9 725 764	309 400	3.29	94 287	868	0.93	10.32
37	9 984 821	259 057	2.66	95 181	894	0.95	10.49
38	10 224 309	239 488	2.40	96 156	975	1.02	10.63
39	10 467 231	242 922	2.38	97 182	1 026	1.07	10.77
40(1965)	10 667 390	200 159	1.91	98 275	1 093	1.12	10.85
41	10 898 133	230 743	2.16	99 036	761	0.77	11.00
42	10 983 963	85 830	0.79	100 196	1 160	1.17	10.96
43	11 124 879	140 916	1.28	101 331	1 135	1.13	10.98
44	11 249 603	124 724	1.12	102 536	1 205	1.19	10.97
45(1970)	11 337 809	88 206	0.78	103 720	1 184	1.15	10.93
46	11 411 539	73 730	0.65	105 145	1 425	1.37	10.85
47	11 516 697	105 158	0.92	107 595	2 450	2.33	10.70
48	11 593 104	76 407	0.66	109 104	1 509	1.40	10.63
49	11 630 209	37 105	0.32	110 573	1 469	1.35	10.52
50(1975)	11 641 248	11 039	0.09	111 940	1 367	1.24	10.40
51	11 670 399	29 151	0.25	113 094	1 154	1.03	10.32
52	11 662 356	8 043	0.07	114 165	1 071	0.95	10.22
53	11 654 533	7 823	0.07	115 190	1 025	0.90	10.12
54	11 646 555	7 978	0.07	116 155	965	0.84	10.03
55(1980)	11 627 359	19 196	0.16	117 060	905	0.78	9.93
56	11 608 747	18 612	0.16	117 902	842	0.72	9.85
57	11 613 838	5 091	0.04	118 728	826	0.70	9.78
58	11 649 762	35 924	0.31	119 536	808	0.68	9.75
59	11 705 883	56 121	0.48	120 305	769	0.64	9.73
60(1985)	11 770 565	64 682	0.55	121 049	744	0.62	9.72
61	11 833 639	63 074	0.54	121 660	611	0.50	9.73
62	11 890 583	56 944	0.48	122 239	579	0.48	9.73
63	11 891 875	1 292	0.01	122 745	506	0.41	9.69
64	11 890 551	1 324	0.01	123 205	460	0.37	9.65
平成2(1990)	11 865 271	25 280	0.21	123 611	406	0.33	9.60
3	11 851 079	14 192	0.12	124 101	490	0.40	9.55
4	11 872 911	21 832	0.18	124 567	466	0.38	9.53
5	11 863 250	9 661	0.08	124 938	371	0.30	9.50
6	11 824 784	38 466	0.32	125 265	327	0.26	9.44
7(1995)	11 785 176	39 608	0.33	125 570	305	0.24	9.39
8	11 766 175	19 001	0.16	125 859	289	0.23	9.35
9	11 790 107	23 932	0.20	126 157	298	0.24	9.35
10	11 840 937	50 830	0.43	126 472	315	0.25	9.36
11	11 908 664	67 727	0.57	126 667	195	0.15	9.40
12(2000)	11 983 971	75 307	0.63	126 926	259	0.20	9.44
13	12 079 680	95 709	0.80	127 316	390	0.31	9.49
14	12 195 673	115 993	0.96	127 486	170	0.13	9.57
15	12 303 899	108 226	0.89	127 694	208	0.16	9.64
16	12 399 890	95 991	0.78	127 787	93	0.07	9.70
17(2005)	12 491 286	91 396	0.74	127 768	19	0.01	9.78
18	12 593 160	101 874	0.82	...	...	...	...
19	12 692 117	98 957	0.79	...	...	...	...

注1)「人口増減」は、前年の人口との差をいう。

注2)「全国の総人口」は、各年10月1日現在における国勢調査人口及び推計人口(単位:千人)、「構成比」は、都の総人口が全国の総人口に占める割合をいう。都の総人口と時点の異なる数値で計算したため、参考とした。

資料)全国の数値は、総務省「日本統計年鑑」による。

## 2 変動要因別人口増減の動き

平成 18 年中の人口増減は、98,957 人の増となり、これを主な変動要因別（社会増減、自然増減、外国人登録人口の増減）にみると、社会増減が 78,545 人、自然増減が 8,143 人、外国人登録人口が 6,722 人と、それぞれ増加となった。

昭和 31 年中以降の推移を変動要因別にみると、社会増減は昭和 32 年中が転入超過のピークで、その後昭和 42 年中には転出超過に変わった。転出超過の傾向はしばらく続いたが、平成 9 年中から再び転入超過に転じ、この傾向は現在も続いている。

自然増減は、昭和 43 年中の 18 万人台の増加をピークにその後減少傾向が続き、昭和 54 年中には 10 万人を、昭和 63 年中には 5 万人をそれぞれ割り込み、平成 9 年中には 1 万人台となった。前年、平成 17 年中には 3,446 人と昭和 31 年中以降最低の増加となったが、平成 18 年中は、8,143 人の増加となった。

外国人登録人口の増減は、昭和 57 年に「出入国管理及び難民認定法」が施行され、「特例永住」（現在は「特別永住」）が認められたこと等に伴い、昭和 58 年中から増加が拡大し始め、各年ごとの増減率の変動はあるが増加傾向が続いている。

東京都における人口の動きには、上記 3 つの主な要因のうち、社会増減が大きく寄与しており、平成 18 年中における人口増減の 79.4 % を占めている。（図 2、表 2）

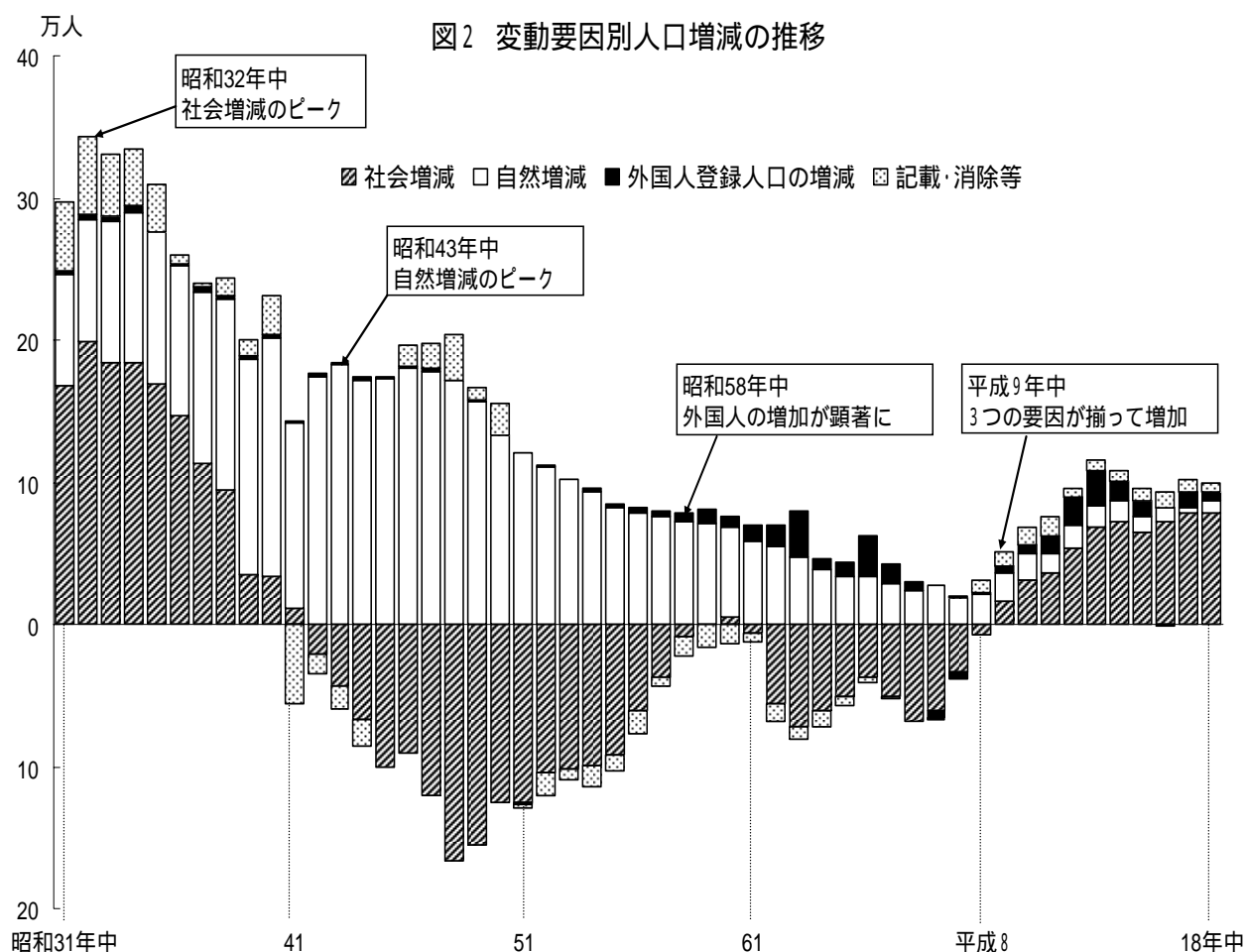


表2 変動要因別人口増減の推移(昭和31年中～平成18年中)

(単位:人)

年次	人口増減	社会動態			自然動態			その他の増減	
		社会増減	転入	転出	自然増減	出生	死亡	外国人登録人口	記載・消除等
昭和31(1956)年中	297 477	167 882	546 543	378 661	78 381	116 172	37 791	1 807	49 407
32	342 883	198 726	586 610	387 884	85 753	127 012	41 259	3 439	54 965
33	330 224	183 505	584 337	400 832	99 894	139 956	40 062	3 054	43 771
34	334 547	184 074	607 219	423 145	105 255	142 970	37 715	4 816	40 402
35(1960)	309 400	169 533	628 000	458 467	105 733	144 520	38 787	45	34 179
36	259 057	146 975	640 883	493 908	105 734	140 478	34 744	724	5 624
37	239 488	113 357	670 924	557 567	120 069	157 304	37 235	3 809	2 253
38	242 922	94 163	687 226	593 063	134 892	170 263	35 371	2 048	11 819
39	200 159	34 880	689 503	654 623	151 670	191 250	39 580	2 847	10 762
40(1965)	230 743	33 121	703 747	670 626	168 659	210 689	42 030	1 779	27 184
41	85 830	11 335	700 172	688 837	129 695	175 933	46 238	1 237	56 437
42	140 916	20 648	682 510	703 158	174 204	217 150	42 946	1 752	14 392
43	124 724	43 930	696 221	740 151	182 131	228 963	46 832	2 296	15 773
44	88 206	67 456	680 411	747 867	171 645	222 569	50 924	1 696	17 679
45(1970)	73 730	100 142	668 483	768 625	172 514	226 724	54 210	1 421	63
46	105 158	91 200	668 594	759 794	179 770	233 149	53 379	1 900	14 688
47	76 407	121 081	649 026	770 107	177 437	230 495	53 058	2 187	17 864
48	37 105	166 029	627 156	793 185	171 922	226 143	54 221	358	31 570
49	11 039	155 839	565 001	720 840	156 256	210 386	54 130	1 058	9 564
50(1975)	29 151	125 956	541 685	667 641	132 400	186 591	54 191	918	21 789
51	8 043	125 229	529 407	654 636	120 673	175 103	54 430	1 882	1 605
52	7 823	104 261	528 011	632 272	110 480	164 516	54 036	1 773	15 815
53	7 978	102 280	513 497	615 777	101 873	157 407	55 534	171	7 400
54	19 196	99 738	510 541	610 279	93 595	148 994	55 399	1 661	14 714
55(1980)	18 612	92 482	490 980	583 462	82 583	140 077	57 494	1 926	10 639
56	5 091	61 105	488 051	549 156	78 301	136 660	58 359	3 522	15 627
57	35 924	37 463	491 394	528 857	75 459	133 459	58 000	3 692	5 764
58	56 121	8 358	495 198	503 556	71 554	131 827	60 273	6 383	13 458
59	64 682	145	486 139	485 994	70 148	131 004	60 856	10 744	16 355
60(1985)	63 074	4 851	485 208	480 357	64 078	125 995	61 917	7 328	13 183
61	56 944	6 129	486 672	492 801	58 953	121 811	62 858	10 817	6 697
62	1 292	55 491	474 706	530 197	54 910	118 390	63 480	14 341	12 468
63	1 324	71 570	455 801	527 371	47 500	113 094	65 594	32 401	9 655
平成元	25 280	61 055	454 815	515 870	39 123	106 614	67 491	7 390	10 738
2 (1990)	14 192	50 441	453 116	503 557	33 963	104 237	70 274	9 605	7 319
3	21 832	36 917	447 461	484 378	33 048	103 736	70 688	29 526	3 825
4	9 661	51 186	434 519	485 705	28 581	101 440	72 859	13 408	464
5	38 466	68 433	424 367	492 800	23 698	98 973	75 275	6 283	14
6	39 608	60 951	420 050	481 001	27 070	102 469	75 399	4 530	1 197
7 (1995)	19 001	33 692	430 369	464 061	18 743	98 061	79 318	4 628	576
8	23 932	6 963	431 545	438 508	21 205	98 384	77 179	1 539	8 151
9	50 830	16 184	435 693	419 509	19 352	98 638	79 286	4 840	10 454
10	67 727	30 704	440 098	409 394	18 872	99 620	80 748	6 868	11 283
11	75 307	36 624	436 805	400 181	12 958	98 746	85 788	12 670	13 055
12(2000)	95 709	53 245	444 118	390 873	16 602	101 089	84 487	19 506	6 356
13	115 993	68 457	449 888	381 431	14 255	99 109	84 854	25 123	8 158
14	108 226	72 050	442 925	370 875	15 279	100 414	85 135	12 944	7 953
15	95 991	64 859	441 013	376 154	11 256	98 730	87 474	11 068	8 808
16	91 396	71 558	433 270	361 712	10 989	100 191	89 202	1 463	10 312
17(2005)	101 874	78 847	436 245	357 398	3 446	97 346	93 900	10 827	8 754
18年中	98 957	78 545	435 453	356 908	8 143	102 194	94 051	6 722	5 547

注 1) この表における「社会増減」は、他県との移動の増減数をいう。

注 2) この表における「その他の増減」欄の「記載・消除等」には、都内間移動を含む。

(1) 社会動態

平成 18 年中の社会増減は 78,545 人の増で、平成 17 年中 (78,847 人) より 302 人減少した。

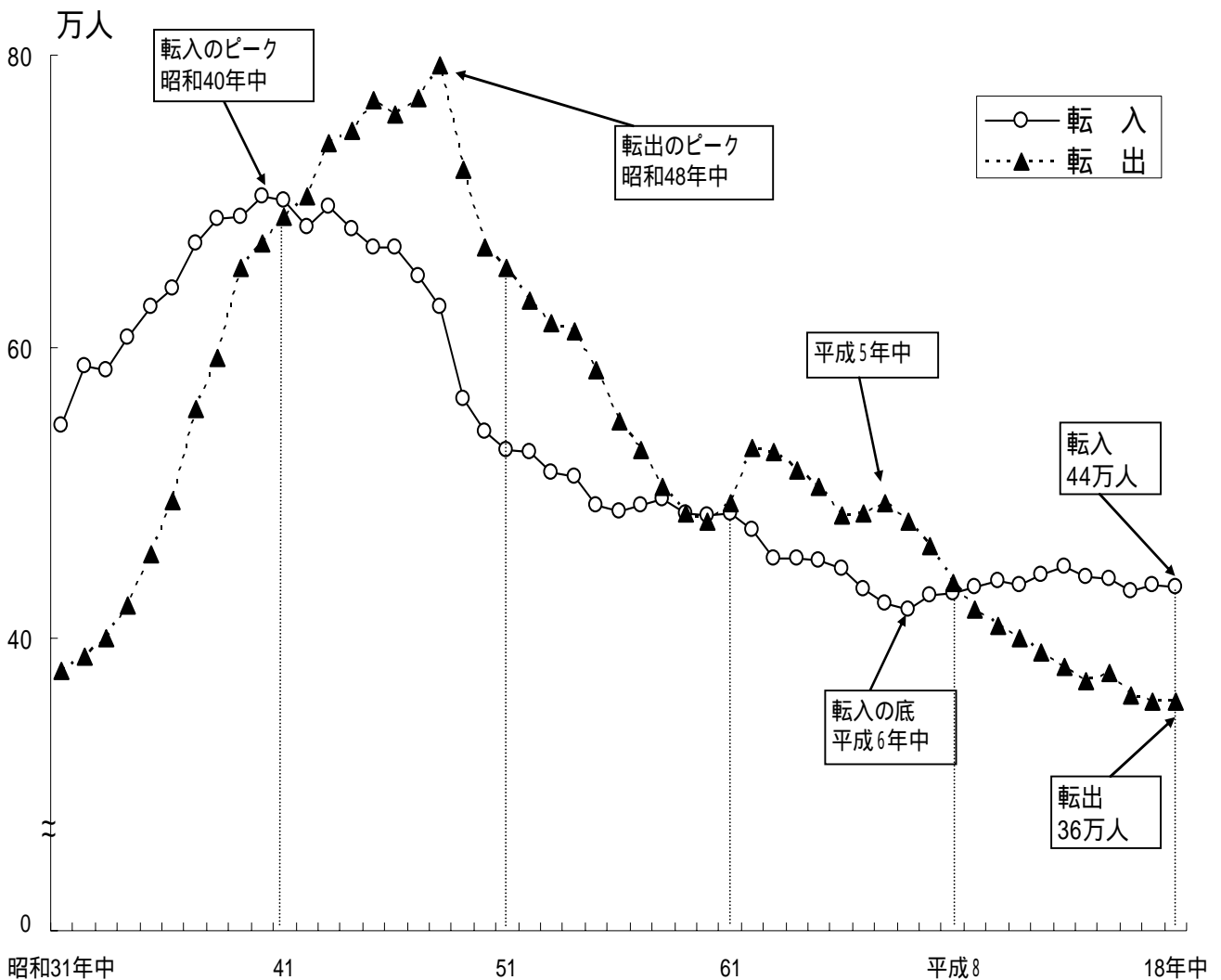
これを転入・転出別にみると、転入者数は 435,453 人で平成 17 年中 (436,245 人) より 792 人、転出者数は 356,908 人で平成 17 年中 (357,398 人) より 490 人、ともに減少した。

昭和 31 年中からの推移をみると、転入者数は、昭和 40 年中 (703,747 人) をピークに、平成 6 年中までの間、減少傾向が続いたが、平成 7 年中から横ばいとなった。他方、転出者数は昭和 48 年中 (約 79 万人) をピークに減少が続いた。昭和 59 年から一時、48 万人台で転入者数とほぼ同数になった。昭和 62、63 年中は増加傾向を示したが、平成元年以降、減少傾向となり、平成 18 年中の転出者数は調査開始以来、最少となった。

こうした転入超過は、平成 9 年中から 10 年連続となっている。

(図 3、表 2)

図3 社会動態における転入と転出の推移



(2) 自然動態

平成 18 年中の自然増減は 8,143 人の増で、平成 17 年中(3,446 人)より 4,697 人増加し、平成 13 年中以来続いていた減少傾向が増加に転じた。

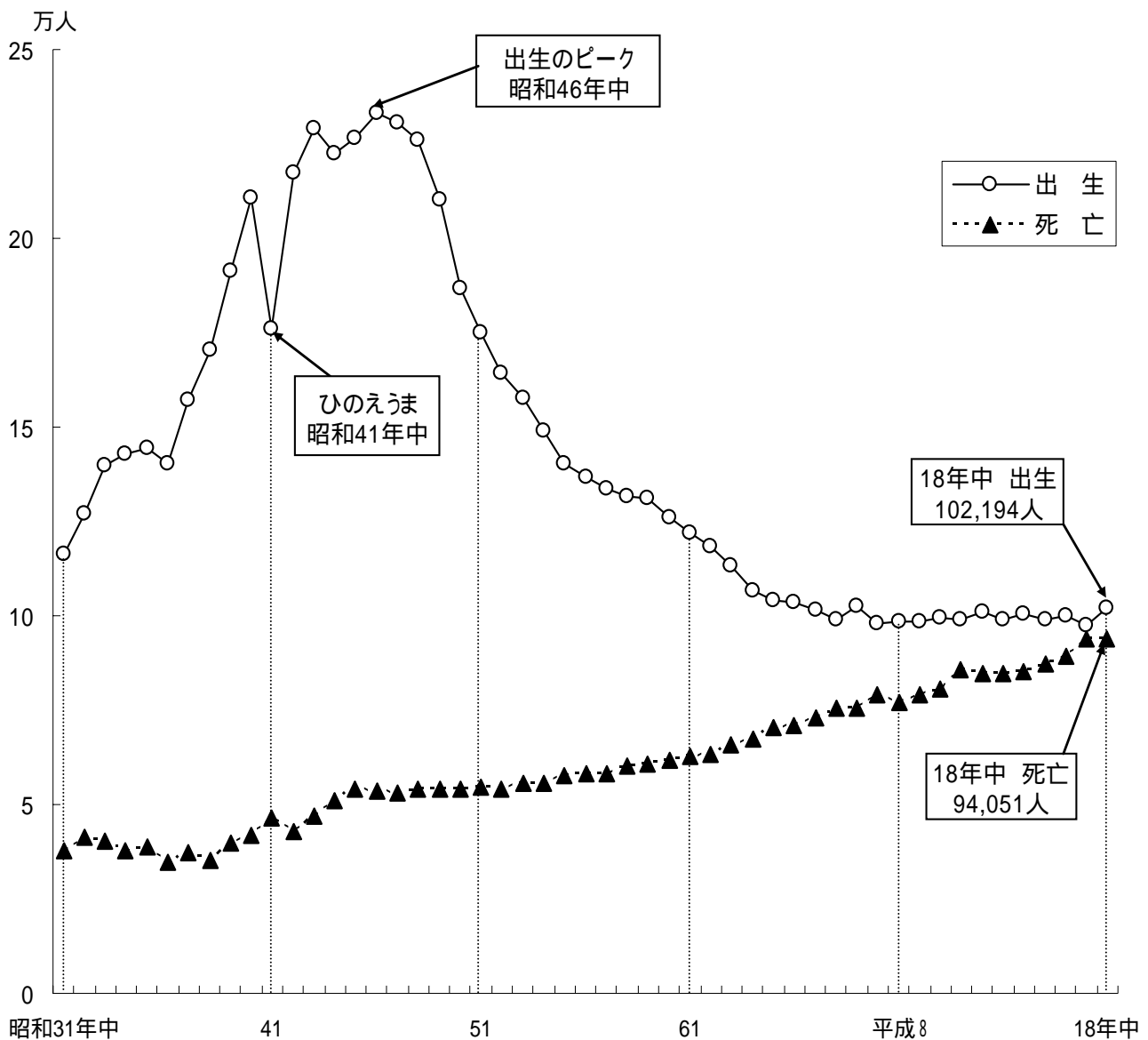
これを出生・死亡別にみると、出生は 102,194 人で平成 17 年中(97,346 人)より 4,848 人、死亡は 94,051 人で平成 17 年中(93,900 人)より 151 人、ともに増加した。

昭和 31 年中からの推移をみると、出生は、昭和 46 年中の 233,149 人をピークに、その後少しずつ減少してきたが、平成になってからはほぼ横ばい(約 10 万人)で推移している。

一方、死亡は、昭和 44 年中に 5 万人を超え、平成 10 年中には 8 万人台となるなど、緩やかな増加傾向が続いている。

(図 4、表 2)

図 4 自然動態における出生と死亡の推移

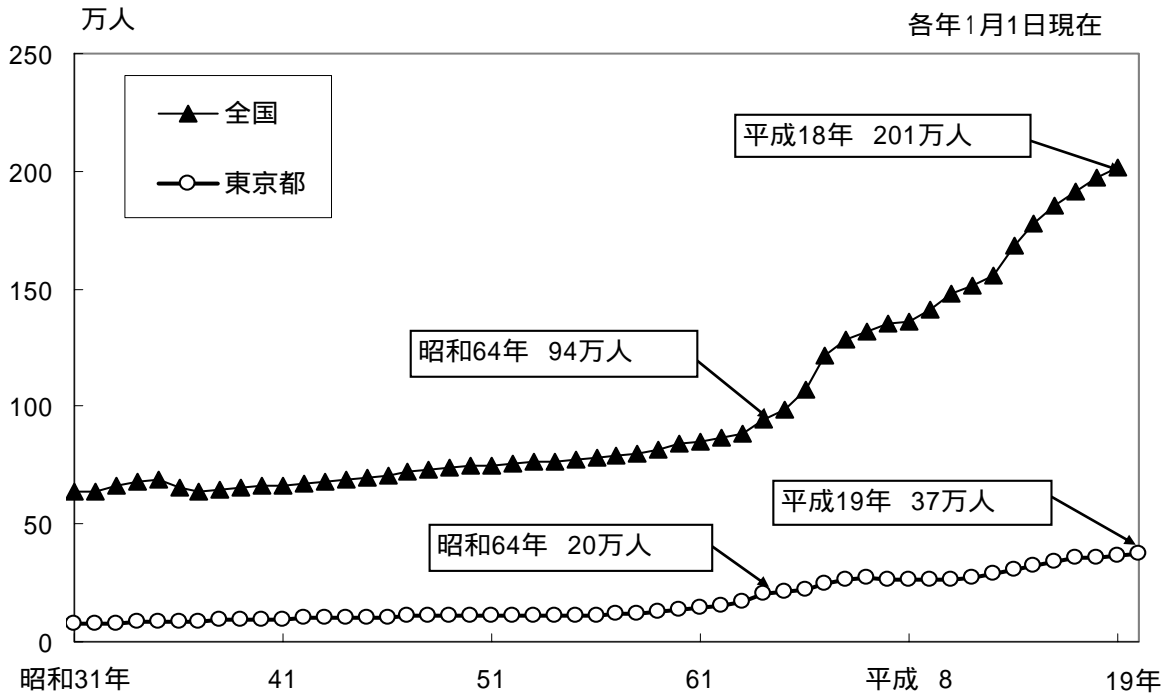


(3) 外国人登録人口の増減

平成19年1月1日現在の外国人登録人口は371,375人で、前年より6,722人の増加となった。外国人登録人口は、都の総人口の2.93%を占めている。

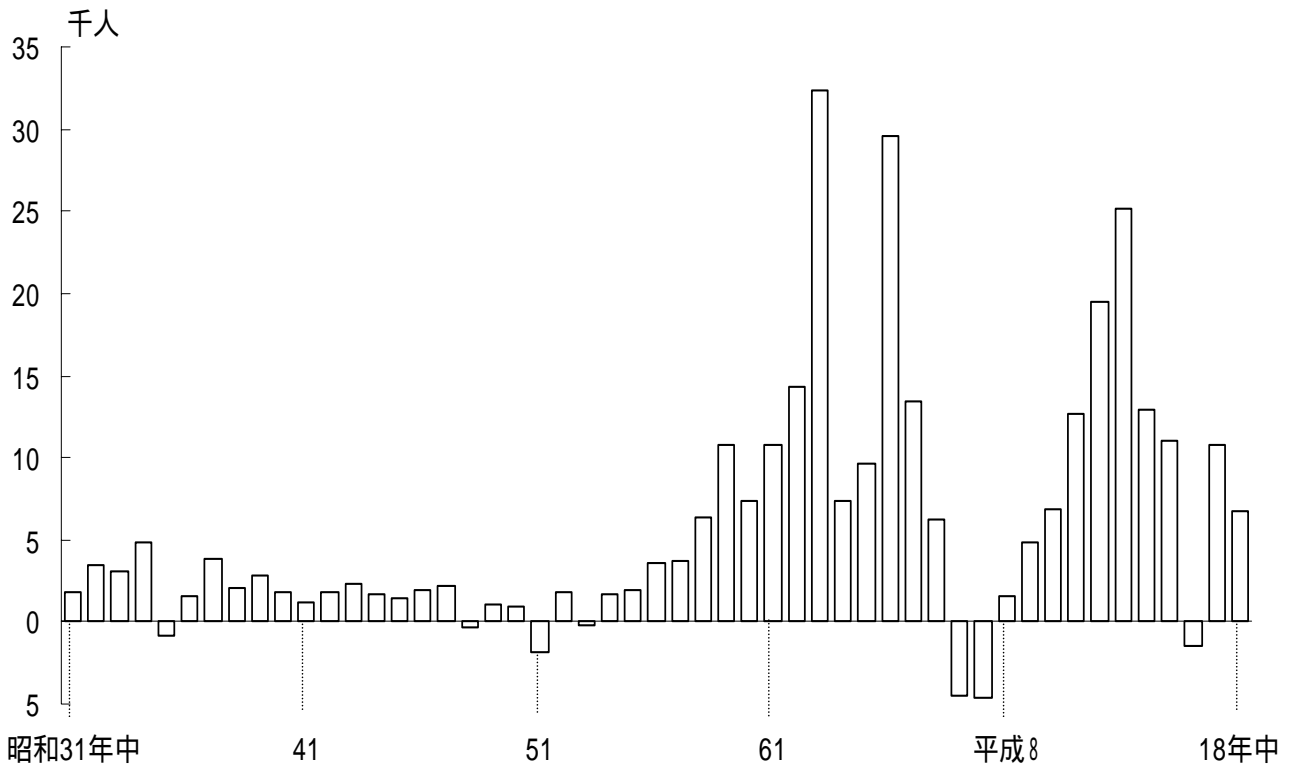
平成18年中は6,722人の増加となった。この10年間の外国人登録人口の推移を全国との比較でみると、全国の外国人登録人口は大幅な伸びを示しているが、東京都においてはほぼ横ばい状態となっている。(表3、図5、図6)

図5 外国人登録人口の推移(全国・東京都)



資料 全国の数値は、法務省「在留外国人統計」による。

図6 外国人登録人口増減の推移





国籍別人口は、中国が 126,498 人（構成比 34.06 %）で最も多く、次いで韓国・朝鮮 109,824 人（同 29.57 %）、フィリピン 31,365 人（同 8.45 %）となっている。

平成 18 年中の外国人登録人口の増 6,722 人を国籍別にみると、韓国・朝鮮が 3,127 人で最も多く、次いで中国 2,887 人、インド 588 人となっている。増加率はインドが 8.41% で最も高く、次いでタイ 5.05 %、韓国・朝鮮 2.93 %となっている。（表 3）

表 3 国籍別外国人登録人口（平成17～19年）

（単位：人、%）

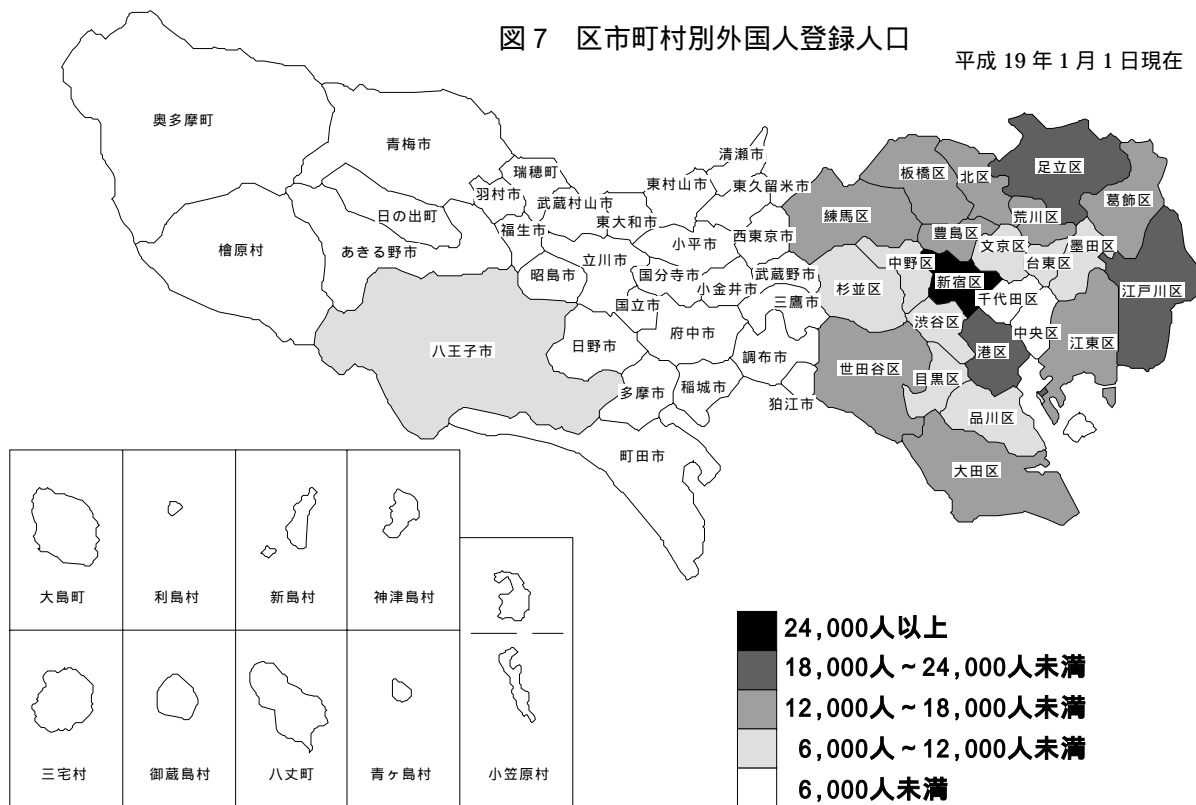
国 籍	外国人登録人口			増 減 人 口		増 減 率 (%)		構 成 比 (%)	
	17年	18年	19年	18年	19年	18年	19年	18年	19年
総 数	353 826	364 653	371 375	10 827	6 722	3.06	1.84	100.00	100.00
中 国	120 331	123 611	126 498	3 280	2 887	2.73	2.34	33.90	34.06
韓 国・朝 鮮	103 191	106 697	109 824	3 506	3 127	3.40	2.93	29.26	29.57
フ ィ リ ピ ン	31 505	31 077	31 365	428	288	1.36	0.93	8.52	8.45
米 国	18 043	18 848	18 409	805	439	4.46	2.33	5.17	4.96
イ ン ド	5 883	6 993	7 581	1 110	588	18.87	8.41	1.92	2.04
英 国	7 585	7 696	7 512	111	184	1.46	2.39	2.11	2.02
タ イ	6 004	6 096	6 404	92	308	1.53	5.05	1.67	1.72
ブ ラ ジ ル	4 705	5 012	5 019	307	7	6.52	0.14	1.37	1.35
フ ラ ン ス	4 274	4 759	4 471	485	288	11.35	6.05	1.31	1.20
オーストラリア	4 027	4 174	4 089	147	85	3.65	2.04	1.14	1.10
そ の 他	48 278	49 690	50 203	1 412	513	2.92	1.03	13.63	13.52

注) 構成比は、外国人登録人口総数に占める国籍別外国人登録人口の割合である。

外国人登録人口を区市町村別にみると、新宿区が 30,337 人で最も多く、次いで足立区 21,547 人、江戸川区 21,132 人となっている。（図 7、参考表 5）

図 7 区市町村別外国人登録人口

平成 19 年 1 月 1 日現在



### 3 男女別人口の動き

平成 19 年 1 月 1 日現在の人口を男女別にみると、男性が 6,319,431 人( 構成比 49.8 % )、女性が 6,372,686 人( 同 50.2 % )となっている。

平成 18 年中の人口増減 98,957 人を男女別にみると、男性は 46,803 人で、平成 17 年中( 48,644 人 )より 1,841 人の減少、女性は 52,154 人で、平成 17 年中( 53,230 人 )より 1,076 人減少となった。

昭和 56 年以降の推移をみると、男性は、昭和 64 年に 599 万人まで増加した後、減少に転じ、平成 8 年には 589 万人になった。しかし、その後再び増加が続いている。

一方、女性は、昭和 62 年の 590 万人まで増加した後、ほぼ横ばい状態で推移したが、平成 9 年から再び増加に転じた。

また、性比( 女性 100 人に対する男性の数 )の推移をみると、昭和 64 年の 101.7 をピークに低下し、平成 10 年には 100 を割り込んで女性の数が男性を上回った。その後も性比の低下が続いている。( 図 8、図 9、表 4 )

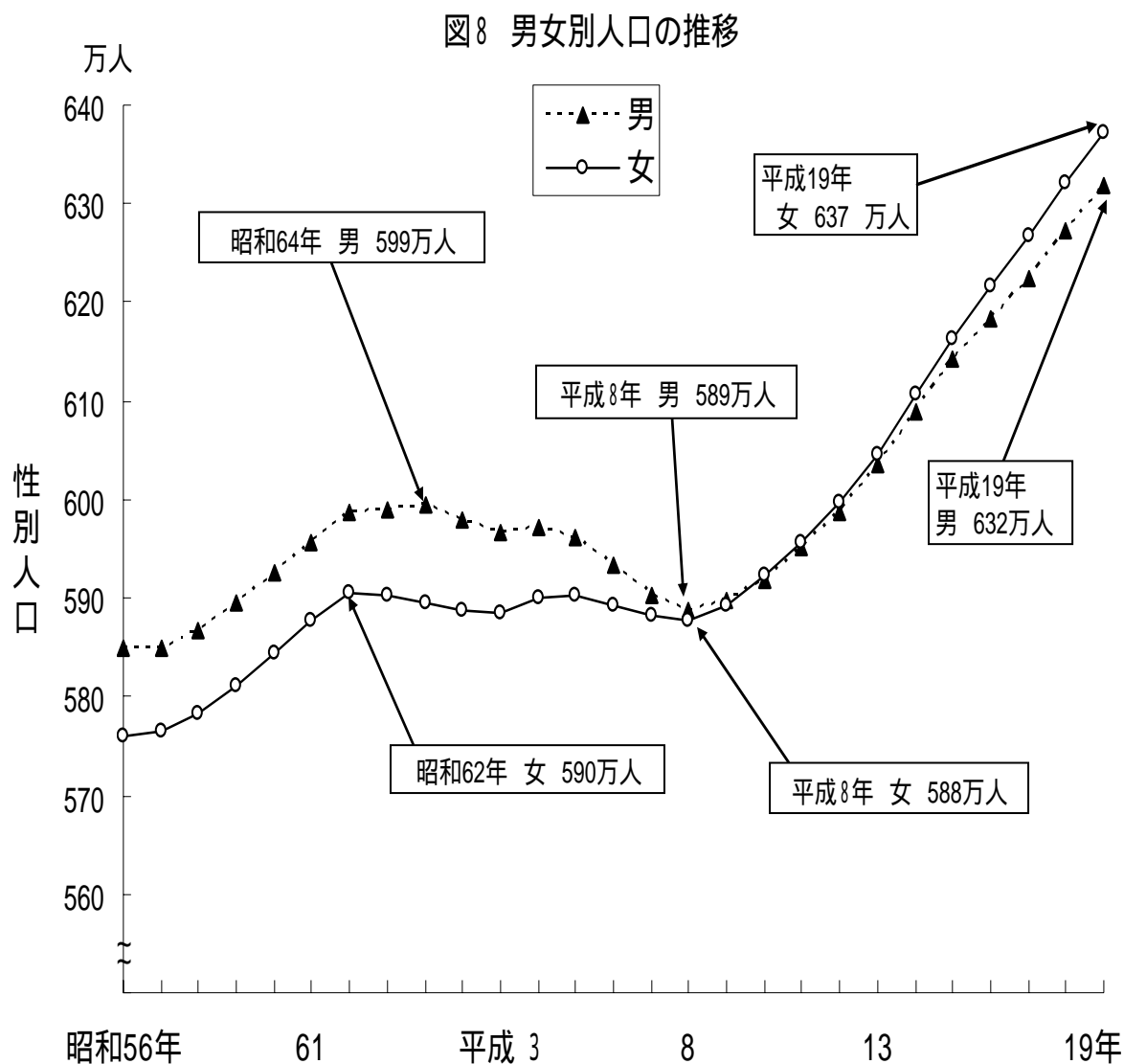


図9 男女別増減人口と性比の推移

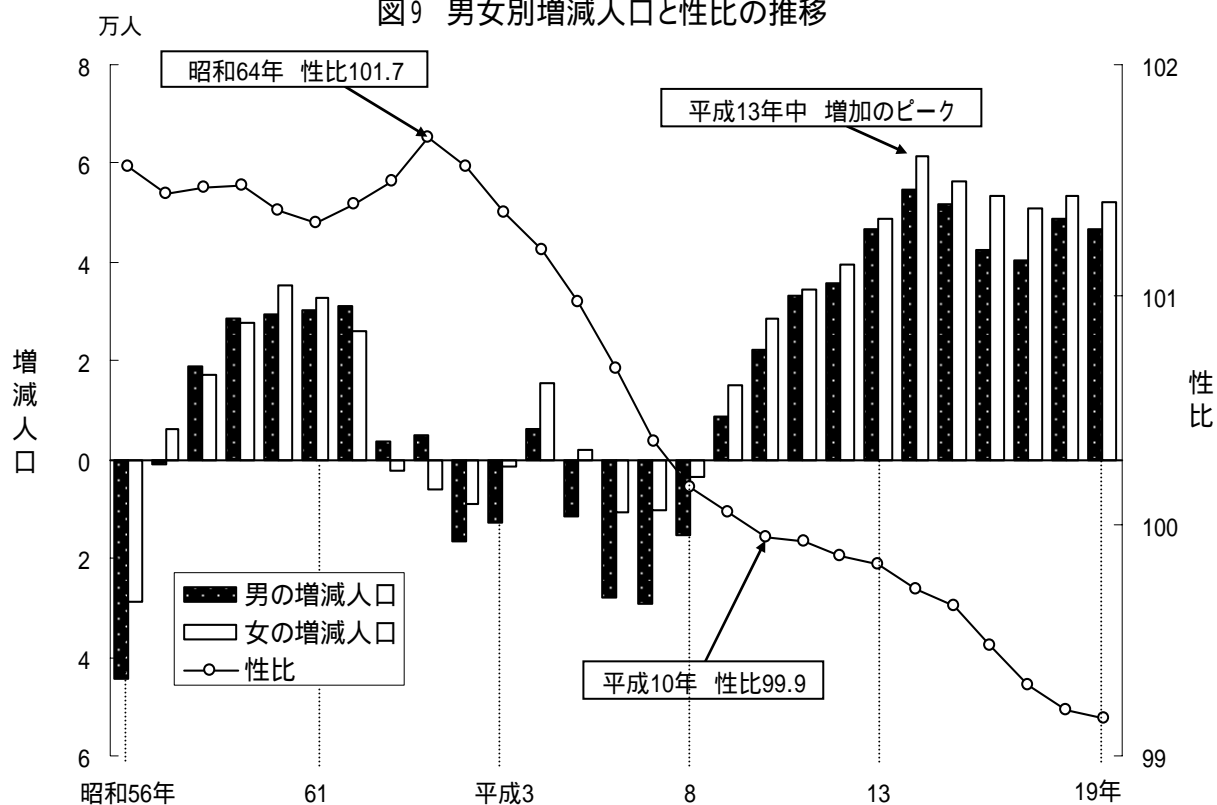


表4 男女別人口、性比の推移(昭和56年～平成19年)

年次	男			女			性比(女=100)
	人口	増減	増減率(%)	人口	増減	増減率(%)	
昭和56年	5 849 345	44 211	1	5 759 402	28 623	0	101.6
57	5 848 425	920	0	5 765 413	6 011	0	101.4
58	5 867 346	18 921	0	5 782 416	17 003	0	101.5
59	5 895 906	28 560	0	5 809 977	27 561	0	101.5
60	5 925 374	29 468	0	5 845 191	35 214	1	101.4
61	5 955 539	30 165	1	5 878 100	32 909	1	101.3
62	5 986 422	30 883	1	5 904 161	26 061	0	101.4
63	5 989 949	3 527	0	5 901 926	2 235	0	101.5
64	5 994 798	4 849	0	5 895 753	6 173	0	101.7
平成 2	5 978 361	16 437	0	5 886 910	8 843	0	101.6
3	5 965 552	12 809	0	5 885 527	1 383	0	101.4
4	5 971 800	6 248	0	5 901 111	15 584	0	101.2
5	5 960 222	11 578	0	5 903 028	1 917	0	101.0
6	5 932 434	27 788	0	5 892 350	10 678	0	100.7
7	5 903 261	29 173	0	5 881 915	10 435	0	100.4
8	5 887 839	15 422	0	5 878 336	3 579	0	100.2
9	5 896 752	8 913	0	5 893 355	15 019	0	100.1
10	5 918 923	22 171	0	5 922 014	28 659	0	99.9
11	5 952 254	33 331	1	5 956 410	34 396	1	99.9
12	5 987 932	35 678	1	5 996 039	39 629	1	99.9
13	6 034 813	46 881	1	6 044 867	48 828	1	99.8
14	6 089 398	54 585	1	6 106 275	61 408	1	99.7
15	6 141 271	51 873	1	6 162 628	56 353	1	99.7
16	6 183 625	42 354	1	6 216 265	53 637	1	99.5
17	6 223 984	40 359	1	6 267 302	51 037	1	99.3
18	6 272 628	48 644	1	6 320 532	53 230	1	99.2
19	6 319 431	46 803	1	6 372 686	52 154	1	99.2

注) 「人口増減」は、前年の人口との差をいう。

#### 4 地域別人口の動き

平成 19 年 1 月 1 日現在の人口を地域別にみると、区部が 8,578,380 人( 構成比 67.59 % )、市郡部が 4,085,209 人( 同 32.19 % )、島部が 28,528 人( 同 0.22 % )となっている。

平成 18 年中の人口増減 98,957 人を地域別にみると、区部は 76,686 人で、増加率は前年より 0.02 ポイント増加し、0.90%となった。市郡部は 22,468 人で増加率は前年より 0.06 ポイント減少し、0.55%となった。島部は 197 人減少し、0.69%減少した。

昭和 31 年中からの人口増減の推移をみると、区部は、昭和 32 年中をピークに人口増減が大幅に減少し、昭和 41 年中からは人口が減少に転じた。その後、平成 8 年中の 7,958,234 人を境に再び増加に転じ、その後増加が続いている。

市郡部は、昭和 40 年中の約 16 万人の増をピークに減少し始め、平成 5 年中から平成 8 年中にかけて 1 万人台まで減少した。その後、平成 11 年中から平成 16 年中は 3 万人台で緩やかに推移したが、平成 17 年中、平成 18 年中は 2 万人台で、増加が鈍化している。

島部については、概ね減少しているが、平成 17 年の三宅村帰島開始を受けて、平成 18 年中の人口が大幅に増加した。しかし、平成 19 年中は再び減少に転じた。

区市町村別( 島しょ部を除く )に人口増減率をみると、最も増加率が高いのは港区で 5.11%、以下中央区( 3.73% )、稲城市( 3.61% )となっている。最も、減少率が高いのは檜原村で 1.98%、次に奥多摩町( 1.66% )、福生市( 0.58% )となっている。

( 図 10、図 11、図 12、表 5、表 6 )

図10 地域別人口増減の推移

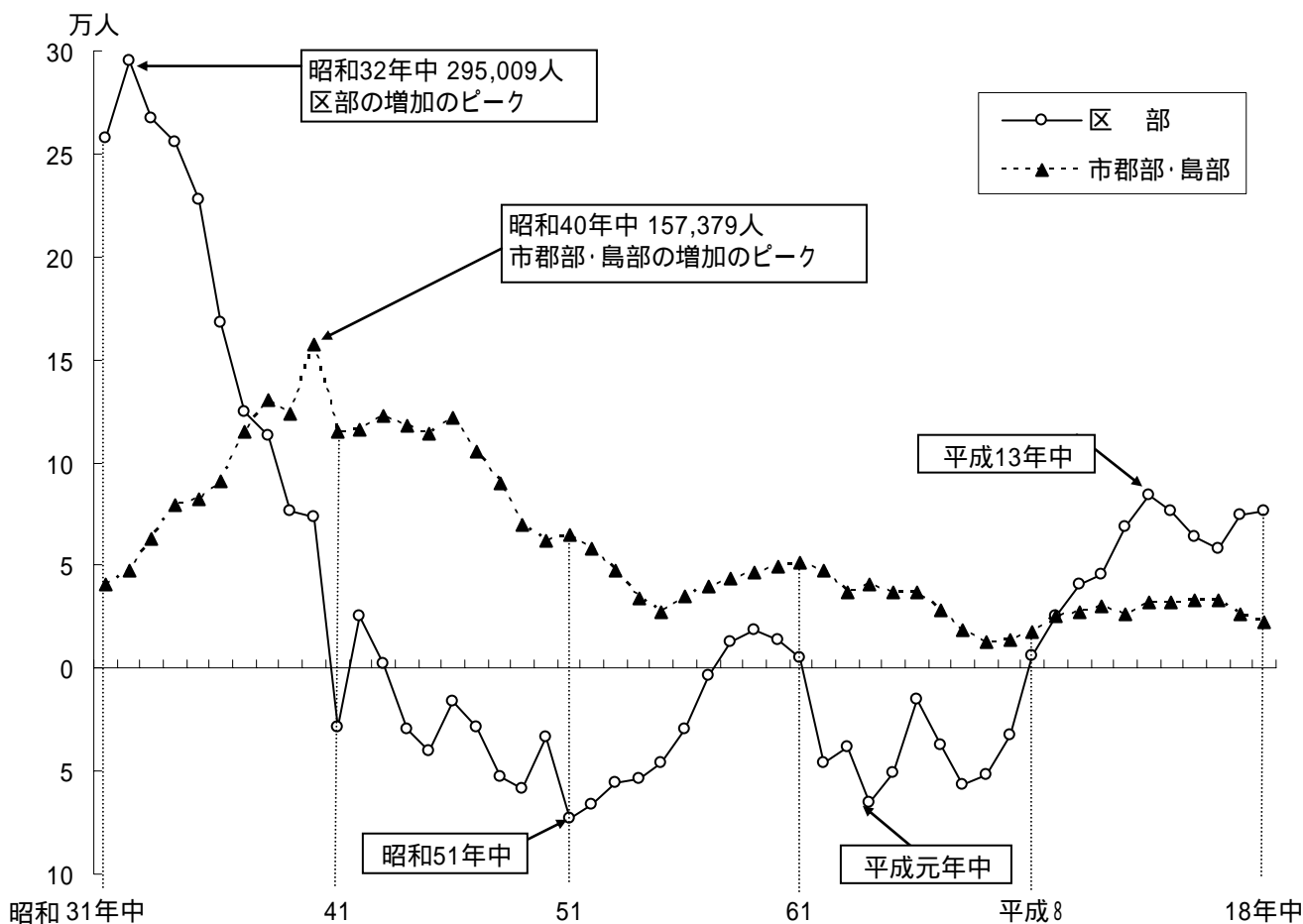


表5 地域別人口の推移(昭和31年～平成19年)

各年1月1日現在

年次	人 口				人 口 増 減				増 減 率 (%)			
	総 数	区 部	市 郡 部	島 部	総 数	区 部	市 郡 部	島 部	総 数	区 部	市 郡 部	島 部
昭和31(1956)年	8 111 233	7 034 126	1 036 430	40 677	...	...	...	...	...	...	...	...
32	8 408 710	7 291 283	1 077 165	40 262	297 477	257 157	40 735	415	3.67	3.66	3.93	1.02
33	8 751 593	7 586 292	1 125 242	40 059	342 883	295 009	48 077	203	4.08	4.05	4.46	0.50
34	9 081 817	7 853 898	1 188 179	39 740	330 224	267 606	62 937	319	3.77	3.53	5.59	0.80
35(1960)	9 416 364	8 109 588	1 267 479	39 297	334 547	255 690	79 300	443	3.68	3.26	6.67	1.11
36	9 725 764	8 337 061	1 349 975	38 728	309 400	227 473	82 496	569	3.29	2.80	6.51	1.45
37	9 984 821	8 504 930	1 441 802	38 089	259 057	167 869	91 827	639	2.66	2.01	6.80	1.65
38	10 224 309	8 629 119	1 557 638	37 552	239 488	124 189	115 836	537	2.40	1.46	8.03	1.41
39	10 467 231	8 741 698	1 688 617	36 916	242 922	112 579	130 979	636	2.38	1.30	8.41	1.69
40(1965)	10 667 390	8 818 244	1 812 836	36 310	200 159	76 546	124 219	606	1.91	0.88	7.36	1.64
41	10 898 133	8 891 608	1 970 939	35 586	230 743	73 364	158 103	724	2.16	0.83	8.72	1.99
42	10 983 963	8 862 523	2 086 604	34 836	85 830	29 085	115 665	750	0.79	0.33	5.87	2.11
43	11 124 879	8 887 715	2 202 947	34 217	140 916	25 192	116 343	619	1.28	0.28	5.58	1.78
44	11 249 603	8 889 974	2 325 709	33 920	124 724	2 259	122 762	297	1.12	0.03	5.57	0.87
45(1970)	11 337 809	8 860 716	2 443 706	33 387	88 206	29 258	117 997	533	0.78	0.33	5.07	1.57
46	11 411 539	8 820 711	2 557 621	33 207	73 730	40 005	113 915	180	0.65	0.45	4.66	0.54
47	11 516 697	8 804 252	2 679 032	33 413	105 158	16 459	121 411	206	0.92	0.19	4.75	0.62
48	11 593 104	8 775 555	2 783 620	33 929	76 407	28 697	104 588	516	0.66	0.33	3.90	1.54
49	11 630 209	8 722 832	2 873 199	34 178	37 105	52 723	89 579	249	0.32	0.60	3.22	0.73
50(1975)	11 641 248	8 663 944	2 943 083	34 221	11 039	58 888	69 884	43	0.09	0.68	2.43	0.13
51	11 670 399	8 630 752	3 005 648	33 999	29 151	33 192	62 565	222	0.25	0.38	2.13	0.65
52	11 662 356	8 558 004	3 070 492	33 860	8 043	72 748	64 844	139	0.07	0.84	2.16	0.41
53	11 654 533	8 492 206	3 128 434	33 893	7 823	65 798	57 942	33	0.07	0.77	1.89	0.10
54	11 646 555	8 436 555	3 176 131	33 869	7 978	55 651	47 697	24	0.07	0.66	1.52	0.07
55(1980)	11 627 359	8 383 008	3 210 479	33 872	19 196	53 547	34 348	3	0.16	0.63	1.08	0.01
56	11 608 747	8 336 797	3 238 214	33 736	18 612	46 211	27 735	136	0.16	0.55	0.86	0.40
57	11 613 838	8 307 425	3 272 744	33 669	5 091	29 372	34 530	67	0.04	0.35	1.07	0.20
58	11 649 762	8 303 726	3 312 311	33 725	35 924	3 699	39 567	56	0.31	0.04	1.21	0.17
59	11 705 883	8 316 417	3 355 841	33 625	56 121	12 691	43 530	100	0.48	0.15	1.31	0.30
60(1985)	11 770 565	8 334 869	3 402 060	33 636	64 682	18 452	46 219	11	0.55	0.22	1.38	0.03
61	11 833 639	8 348 820	3 451 261	33 558	63 074	13 951	49 201	78	0.54	0.17	1.45	0.23
62	11 890 583	8 354 190	3 503 025	33 368	56 944	5 370	51 764	190	0.48	0.06	1.50	0.57
63	11 891 875	8 308 222	3 550 596	33 057	1 292	45 968	47 571	311	0.01	0.55	1.36	0.93
64	11 890 551	8 269 686	3 588 063	32 802	1 324	38 536	37 467	255	0.01	0.46	1.06	0.77
平成2(1990)	11 865 271	8 204 010	3 628 596	32 665	25 280	65 676	40 533	137	0.21	0.79	1.13	0.42
3	11 851 079	8 153 030	3 665 692	32 357	14 192	50 980	37 096	308	0.12	0.62	1.02	0.94
4	11 872 911	8 137 548	3 703 289	32 074	21 832	15 482	37 597	283	0.18	0.19	1.03	0.87
5	11 863 250	8 100 016	3 731 378	31 856	9 661	37 532	28 089	218	0.08	0.46	0.76	0.68
6	11 824 784	8 042 920	3 749 927	31 937	38 466	57 096	18 549	81	0.32	0.70	0.50	0.25
7(1995)	11 785 176	7 990 789	3 762 425	31 962	39 608	52 131	12 498	25	0.33	0.65	0.33	0.08
8	11 766 175	7 958 234	3 775 888	32 053	19 001	32 555	13 463	91	0.16	0.41	0.36	0.28
9	11 790 107	7 964 404	3 793 836	31 867	23 932	6 170	17 948	186	0.20	0.08	0.48	0.58
10	11 840 937	7 990 000	3 819 303	31 634	50 830	25 596	25 467	233	0.43	0.32	0.67	0.73
11	11 908 664	8 030 320	3 846 794	31 550	67 727	40 320	27 491	84	0.57	0.50	0.72	0.27
12(2000)	11 983 971	8 075 722	3 876 840	31 409	95 727	69 065	30 478	3 816	0.80	0.86	0.79	12.10
13	12 079 680	8 144 787	3 907 318	27 593	116 185	83 812	32 655	282	0.97	1.04	0.84	0.90
14	12 195 673	8 228 599	3 939 973	27 311	108 393	76 634	31 919	160	0.90	0.94	0.82	0.58
15	12 303 899	8 305 233	3 971 892	27 151	96 133	63 476	32 957	300	0.79	0.77	0.84	1.10
16	12 399 890	8 368 709	4 004 849	26 851	91 110	58 453	32 957	300	0.74	0.70	0.83	1.10
17(2005)	12 491 286	8 427 162	4 038 215	26 555	91 523	58 453	33 366	296	0.74	0.70	0.83	1.10
18	12 593 160	8 501 694	4 062 741	28 725	101 228	74 532	24 526	3073	0.81	0.88	0.61	11.57
19	12 692 117	8 578 380	4 085 209	28 528	98 957	76 686	22 468	197	0.79	0.90	0.55	0.69

注1)「増減人口」は、前年の人口との差をいう。

注2)三宅村の人口は平成12年国勢調査によりゼロとなったため、平成12年11月から平成17年9月までに提出された住民基本台帳上の届出等による増減数は三宅村には加えず、総数にのみ加えた。このため、平成13～17年においては、総数と各地域の合計及び増減数の一部は一致しない。

なお、三宅村の人口については、平成17年国勢調査により2,439人となった。

図 11 区市町村別人口

平成 19 年 1 月 1 日現在

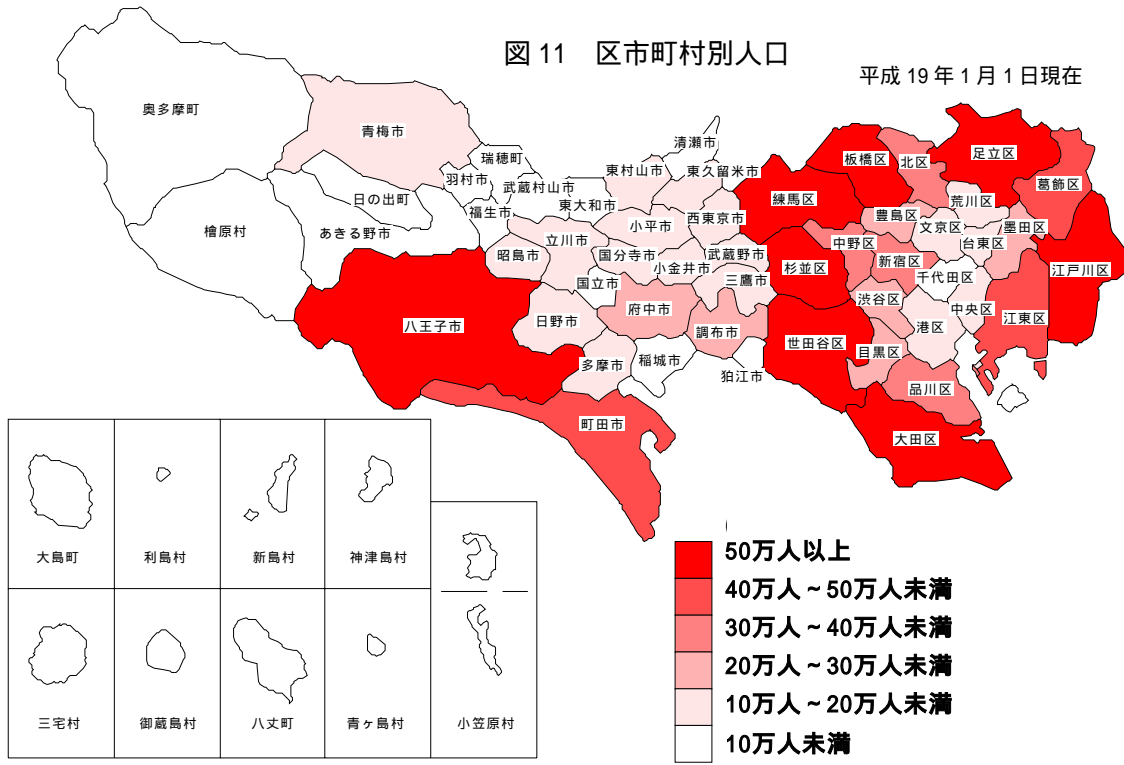


図 12 区市町村別増減率

平成 19 年 1 月 1 日現在

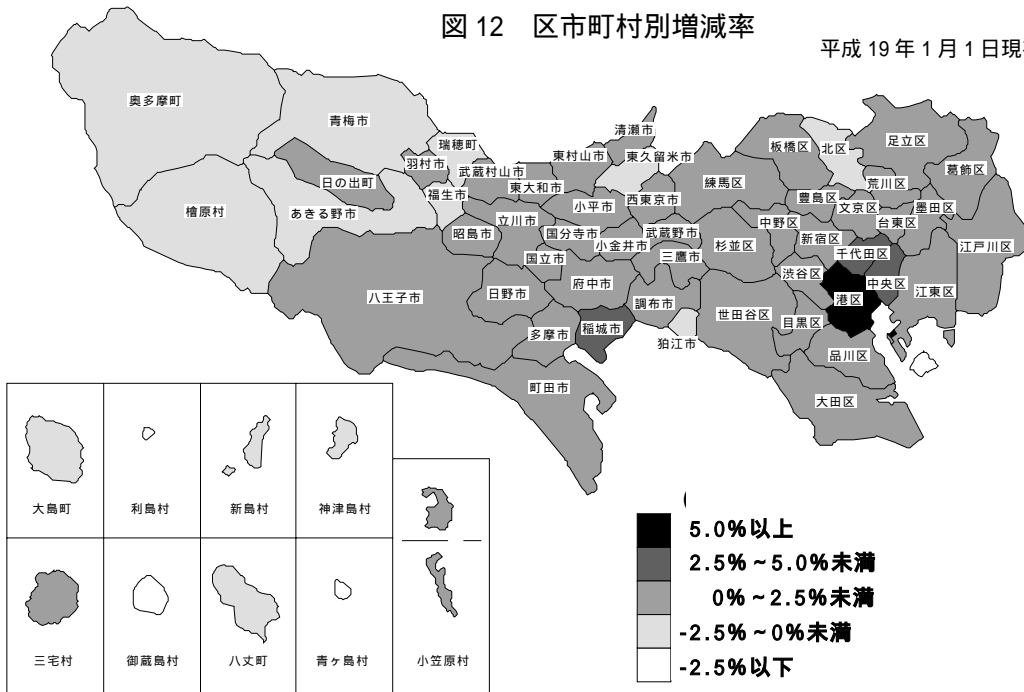


表6 区市町村別増減率一覧(平成18年中)

区市町村	増減率(%)	区市町村	増減率(%)	区市町村	増減率(%)	区市町村	増減率(%)
千代田区	2.66	杉並区	0.48	府中市	0.55	東久留米市	0.11
中央区	3.73	豊島区	1.39	昭島市	0.53	武蔵村山市	0.76
港区	5.11	北区	0.34	調布市	0.37	多摩市	0.57
新宿区	0.61	荒川区	0.54	町田市	1.02	稲城市	3.61
文京区	1.49	板橋区	0.52	小金井市	0.18	羽村市	0.98
台東区	0.95	練馬区	0.72	小平市	0.37	あきる野市	0.01
墨田区	1.82	足立区	0.11	日野市	0.76	西東京市	0.01
江東区	1.96	葛飾区	0.39	東村山市	0.43	瑞穂町	0.12
品川区	1.03	江戸川区	0.65	国分寺市	0.37	日の出町	0.54
目黒区	1.21	八王子市	0.56	国立市	0.16	檜原村	1.98
大田区	0.72	立川市	0.92	福生市	0.58	奥多摩町	1.66
世田谷区	1.18	武蔵野市	0.25	狛江市	0.27		
渋谷区	0.44	三鷹市	0.44	東大和市	0.96		
中野区	0.24	青梅市	0.31	清瀬市	0.10		

注) 島部を除く。

(1) 区部の人口増減の推移

(ア) 区部全体

平成18年中の区部の人口増減は76,686人の増で、平成17年中(74,532人)より2,154人の増加となった。最近の10年間の増減を見ると、平成8年から増加に転じ、平成13年中の8万人台をピークにその後増加がやや鈍化している。

人口増減を変動要因別にみると、社会増減のうち他県との移動は60,163人の増で平成17年中(59,496人)より667人増加し、都内間の移動は4,638人の増加で、平成17年中(1,714人)より2,924人増加となった。

また、自然増減は2,662人の増加となり、そのうち出生は68,196人、死亡は65,534人であった。前年は調査を開始(昭和30年)して以来、初めて区部で自然減となったが、平成18年中は自然増に転じた。(図13、表7)

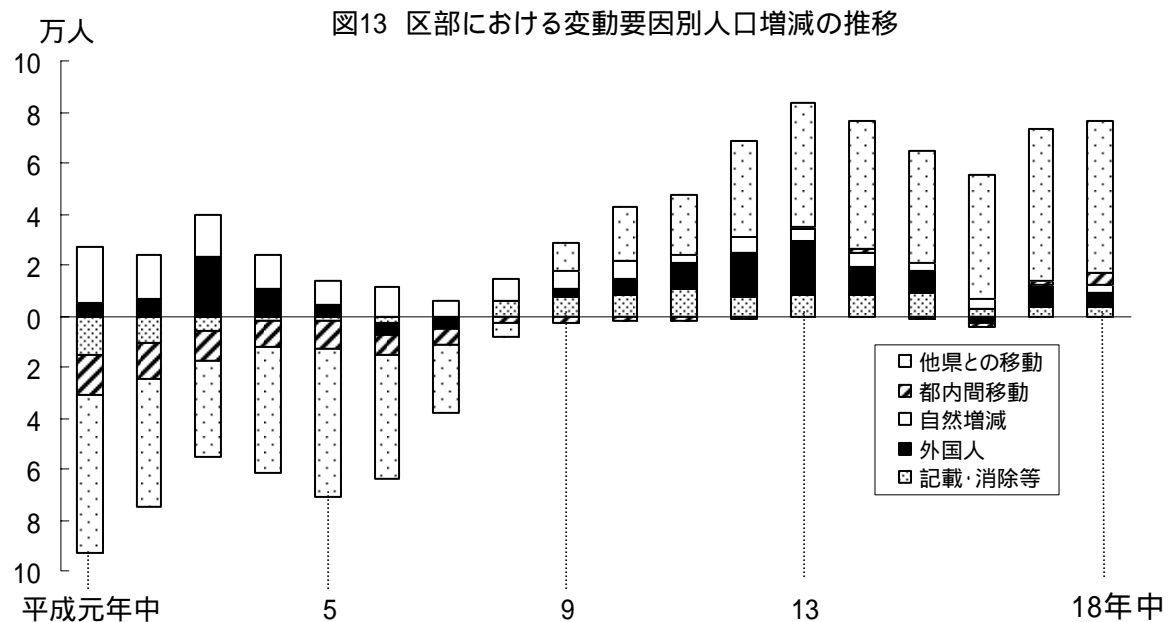


表7 区部における変動要因別人口増減の推移(平成元～18年中)

(単位:人)

年次	人口増減	他県との移動増減			都内間の移動増減			自然増減			その他の増減	
		増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	出生	死亡	外国人	記載・消除等
平成元年中	65 676	62 019	322 833	384 852	15 596	264 000	279 596	21 475	71 198	49 723	5 485	15 021
2	50 980	49 650	321 058	370 708	14 286	257 915	272 201	17 302	69 056	51 754	6 286	10 632
3	15 482	37 501	316 448	353 949	12 005	248 396	260 401	16 658	68 495	51 837	22 943	5 577
4	37 532	49 606	302 951	352 557	10 011	237 812	247 823	13 227	66 381	53 154	10 811	1 953
5	57 096	58 154	296 182	354 336	10 580	249 082	259 662	9 454	64 504	55 050	4 380	2 196
6	52 131	48 890	294 753	343 643	7 518	257 926	265 444	11 672	66 408	54 736	4 626	2 769
7	32 555	26 523	303 931	330 454	6 950	269 507	276 457	5 704	63 391	57 687	4 615	171
8	6 170	5 311	305 851	311 162	2 803	270 427	273 230	8 110	63 783	55 673	170	6 004
9	25 596	10 475	308 197	297 722	2 777	262 484	265 261	6 994	63 976	56 982	3 566	7 338
10	40 320	21 134	312 887	291 753	2 050	259 243	261 293	6 989	64 557	57 568	5 785	8 462
11	45 402	23 403	309 729	286 326	2 233	263 741	265 974	3 371	64 273	60 902	10 586	10 275
12	67 449	37 366	316 691	279 325	886	273 054	273 940	6 335	65 965	59 630	16 863	7 771
13	83 812	49 045	321 652	272 607	605	268 309	267 704	4 753	64 811	60 058	20 851	8 558
14	76 634	50 612	315 730	265 118	952	263 736	262 784	5 911	65 940	60 029	10 622	8 537
15	63 476	43 428	313 845	270 417	995	270 768	271 763	3 372	64 989	61 617	8 340	9 331
16	58 453	49 069	309 427	260 358	1 333	270 470	271 803	3 531	65 979	62 448	2 695	2 839
17	74 532	59 496	317 707	258 211	1 714	278 353	276 639	687	64 701	65 388	8 962	3 380
18年中	76 686	60 163	318 703	258 540	4 638	274 347	269 709	2 662	68 196	65 534	5 655	3 568

(イ) 都心3区

平成19年1月1日現在における都心3区(千代田区、中央区、港区)の人口は、344,848人で昭和31年から減少を続けたが、平成8年の242,994人を底に増加に転じ、11年連続で増加している。平成8年(242,994人)からの増加率は41.92%(101,854人)と、東京全体(7.87%)と比較して著しい伸びを示している。

平成18年中の増減人口は14,473人の増加となり、平成17年中(15,411人)より938人減少した。

人口増減を変動要因別にみると、他県との移動は7,418人で平成17年中(7,328人)より90人、都内間の移動は4,776人で平成17年中(4,152人)より642人それぞれ増加した。また、自然増減については、出生が3,163人、死亡は2,450人であり、713人の増で4年連続の増加となった。

(図14、図15、表

8、表9)

表8 都心3区の人口の推移(昭和31年～平成19年)

各年1月1日現在

年次	都心3区	千代田区	中央区	港区	年次	都心3区	千代田区	中央区	港区
昭和31年	549 216	122 845	170 824	255 547	昭和59年	332 611	52 836	80 883	198 892
32	549 034	122 061	168 803	258 170	60	330 719	52 390	80 546	197 783
33	548 872	120 539	167 435	260 898	61	323 396	50 355	79 287	193 754
34	548 610	119 802	166 114	262 694	62	313 540	48 072	77 340	188 128
35	547 388	119 045	163 625	264 718	63	299 496	45 316	74 908	179 272
36	542 201	116 991	159 779	265 431	64	286 003	43 066	72 240	170 697
37	534 583	114 020	156 891	263 672	平成2年	274 837	41 060	69 976	163 801
38	524 439	111 751	152 136	260 552	3	264 013	39 420	67 729	156 864
39	511 781	108 673	148 288	254 820	4	258 107	38 129	67 230	152 748
40	495 994	103 008	143 463	249 523	5	251 421	36 933	66 068	148 420
41	459 470	92 515	126 793	240 162	6	246 735	35 481	65 052	146 202
42	445 421	88 538	122 505	234 378	7	244 389	34 967	64 371	145 051
43	435 962	86 893	118 062	231 007	8	242 994	34 595	63 964	144 435
44	422 386	82 863	112 367	227 156	9	247 648	34 944	64 150	148 554
45	411 534	78 136	107 608	225 790	10	249 403	34 970	64 805	149 628
46	397 821	73 248	102 130	222 443	11	254 291	35 068	66 541	152 682
47	393 081	72 227	98 900	221 954	12	259 627	35 339	69 695	154 593
48	386 171	69 269	96 180	220 722	13	269 548	35 914	73 703	160 535
49	374 491	64 527	92 954	217 010	14	278 218	36 621	78 716	166 253
50	365 635	62 716	91 155	211 764	15	283 329	36 983	83 393	168 991
51	360 398	62 122	89 429	208 847	16	301 039	39 120	88 052	173 867
52	351 677	59 795	87 846	204 036	17	314 964	40 849	93 863	180 252
53	345 587	58 341	86 078	201 168	18	330 375	42 132	100 088	188 155
54	341 316	56 570	84 650	200 096	19	344 848	43 252	103 817	197 779
55	339 076	55 705	83 008	200 363					
56	338 581	54 828	82 694	201 059					
57	336 353	53 900	81 716	200 737					
58	336 077	53 764	81 256	201 057					



図14 都心3区(千代田区・中央区・港区)の人口の推移

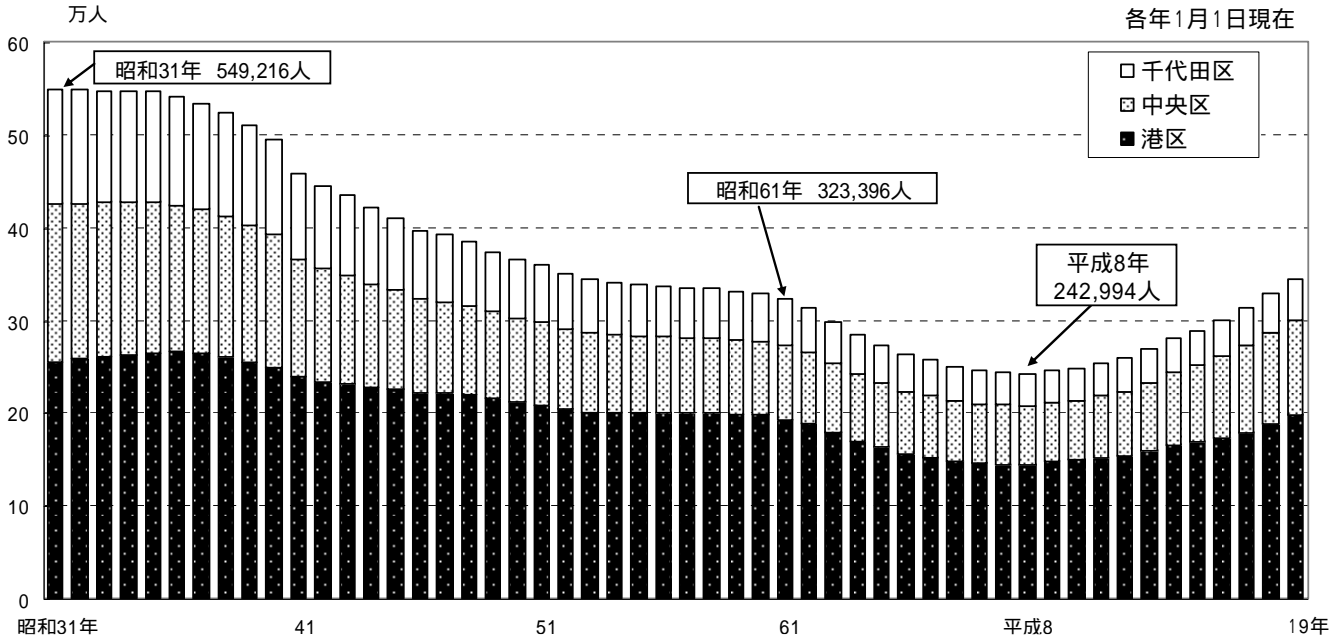


図15 都心3区における変動要因別人口増減の推移

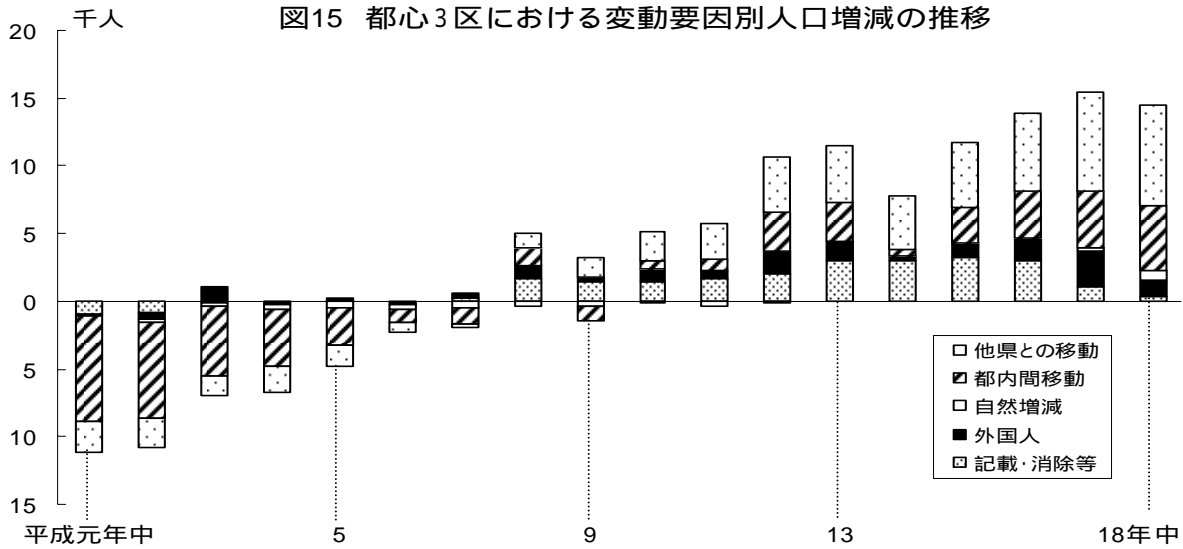


表9 都心3区の変動要因別人口増減の推移(平成元~18年中)

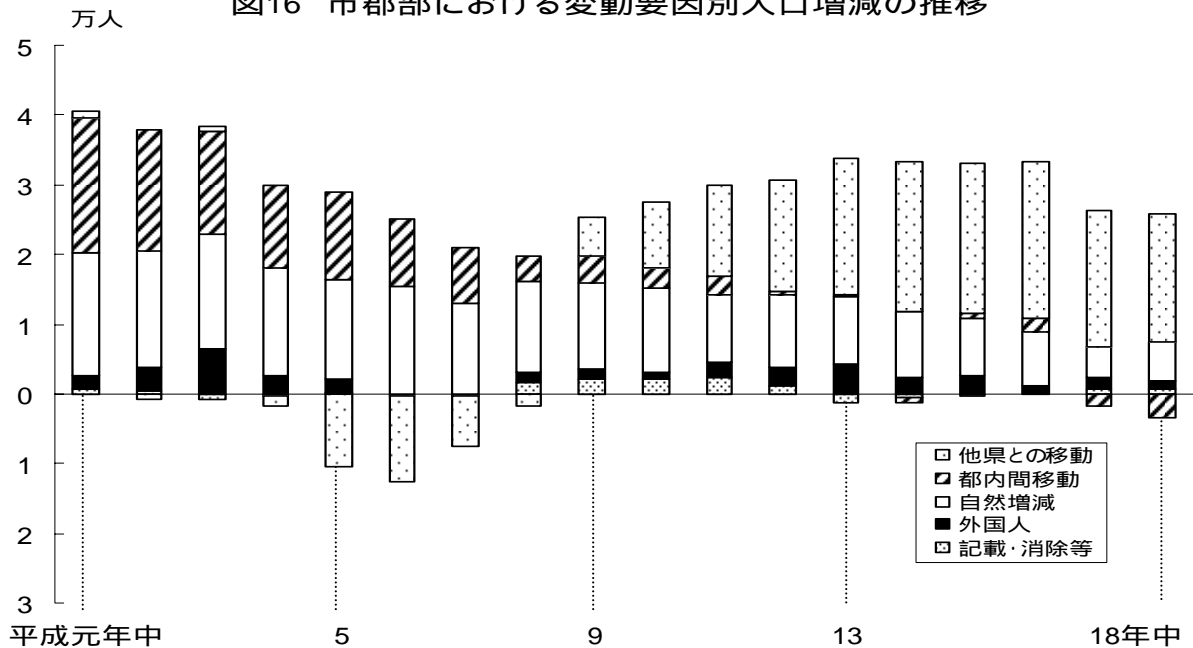
年次	人口増減	他県との移動増減			都内間の移動増減			自然増減			その他の増減	
		増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	出生	死亡	外国人	記載・消除等
平成元年中	11 166	2 314	13 322	15 636	7 804	11 420	19 224	48	2 130	2 178	6	1 006
2	10 824	2 230	12 459	14 689	6 981	11 304	18 285	224	1 895	2 119	581	808
3	5 906	1 499	11 818	13 317	5 172	11 264	16 436	149	1 926	2 075	1 098	184
4	6 686	1 877	10 988	12 865	4 172	10 184	14 356	368	1 768	2 136	120	149
5	4 686	1 566	10 718	12 284	2 828	11 813	14 641	456	1 638	2 094	164	0
6	2 346	768	10 857	11 625	974	12 517	13 491	305	1 796	2 101	228	71
7	1 395	209	11 145	11 354	1 265	13 167	14 432	480	1 727	2 207	375	184
8	4 654	1 161	11 718	10 557	1 329	15 574	14 245	408	1 725	2 133	964	1 608
9	1 755	1 408	11 826	10 418	1 127	13 374	14 501	322	1 790	2 112	359	1 437
10	4 888	2 092	12 669	10 577	639	15 073	14 434	196	1 903	2 099	880	1 473
11	5 336	2 580	12 973	10 393	878	16 218	15 340	376	1 916	2 292	643	1 611
12	10 525	4 154	14 311	10 157	2 875	18 295	15 420	167	2 056	2 223	1 672	1 991
13	11 438	4 158	14 380	10 222	2 963	17 881	14 918	45	2 212	2 257	1 339	3 023
14	7 777	3 929	14 111	10 182	576	16 336	15 760	15	2 235	2 250	297	2 990
15	11 672	4 795	15 658	10 863	2 554	19 292	16 738	188	2 474	2 286	964	3 171
16	13 925	5 826	16 934	11 108	3 500	20 066	16 566	81	2 398	2 317	1 572	2 946
17	15 411	7 328	18 903	11 575	4 152	21 981	17 829	264	2 562	2 298	2 583	1 084
18年中	14 473	7 418	19 061	11 643	4 776	22 433	17 657	713	3 163	2 450	1 270	296

(2) 市郡部の変動要因別増減人口の推移

平成18年中の市郡部の人口増減は22,468人の増となり、平成17年中(24,526人)より2,058人減少となった。

人口増減を変動要因別にみると、他県との移動は18,428人の増で平成17年中(19,498人)より1,070人減少し、都内間の移動は3,384人の減で平成17年中(1,758人)より1,626人減少幅が増加した。また、自然増減については5,594人の増加で、平成17年中(4,296人)より1,298人増加した。(図16、表10)

図16 市郡部における変動要因別人口増減の推移



年次	人口増減	他県との移動増減			都内間の移動増減			自然増減			その他の増減	
		増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	出生	死亡	外国人	記載・消除等
平成元年中	40 533	905	130 963	130 058	19 469	138 638	119 169	17 634	35 110	17 476	1 906	619
2	37 096	712	131 148	131 860	17 258	135 394	118 136	16 694	34 898	18 204	3 293	563
3	37 597	717	130 211	129 494	14 533	128 831	114 298	16 464	34 950	18 486	6 567	684
4	28 089	1 549	130 712	132 261	11 802	131 088	119 286	15 436	34 788	19 352	2 591	191
5	18 549	10 333	127 224	137 557	12 499	138 418	125 919	14 326	34 174	19 848	1 863	194
6	12 498	12 210	124 198	136 408	9 535	143 094	133 559	15 480	35 796	20 316	77	384
7	13 463	7 278	125 403	132 681	7 929	149 109	141 180	13 126	34 409	21 283	19	295
8	17 948	1 721	124 682	126 403	3 394	143 118	139 724	13 204	34 337	21 133	1 382	1 689
9	25 467	5 646	126 439	120 793	3 901	138 919	135 018	12 430	34 408	21 978	1 271	2 219
10	27 491	9 459	126 182	116 723	2 874	135 284	132 410	11 980	34 812	22 832	1 056	2 122
11	30 046	13 245	126 110	112 865	2 685	137 038	134 353	9 642	34 201	24 559	2 083	2 391
12	30 683	15 936	126 518	110 582	624	133 326	132 702	10 364	34 864	24 500	2 632	1 127
13	32 655	19 533	127 428	107 895	400	130 342	129 942	9 638	34 071	24 433	4 259	1 175
14	31 919	21 407	126 314	104 907	798	126 922	127 720	9 517	34 232	24 715	2 322	529
15	32 957	21 543	126 420	104 877	863	133 642	132 779	8 037	33 498	25 461	2 729	215
16	33 366	22 592	123 142	100 550	1 953	129 862	127 909	7 617	33 979	26 362	1 257	53
17	(24 526)	19 498	127 660	99 462	1 758	122 818	124 576	4 296	32 420	28 124	1 856	634
18年中	22 468	18 428	116 025	97 597	3 384	121 106	124 490	5 594	33 779	28 185	1 065	765

平成18年中に島部の人口は197人減少した。これを主な変動要因別にみると、他県との移動は46人の減となり、都内間の移動は77人の減少であった。また、自然増減については113人の減少となった。

平成元年中からの増減の推移をみると、他県との移動及び都内間移動ともほぼ減少傾向が続いている。自然増減については、平成2年中から減少が続いており、平成18年中の出生数は219人となった。一方、死亡数は、平成2年中の316人となって以降、平成18年中の332人まで300人台で推移している。(図17、表11)

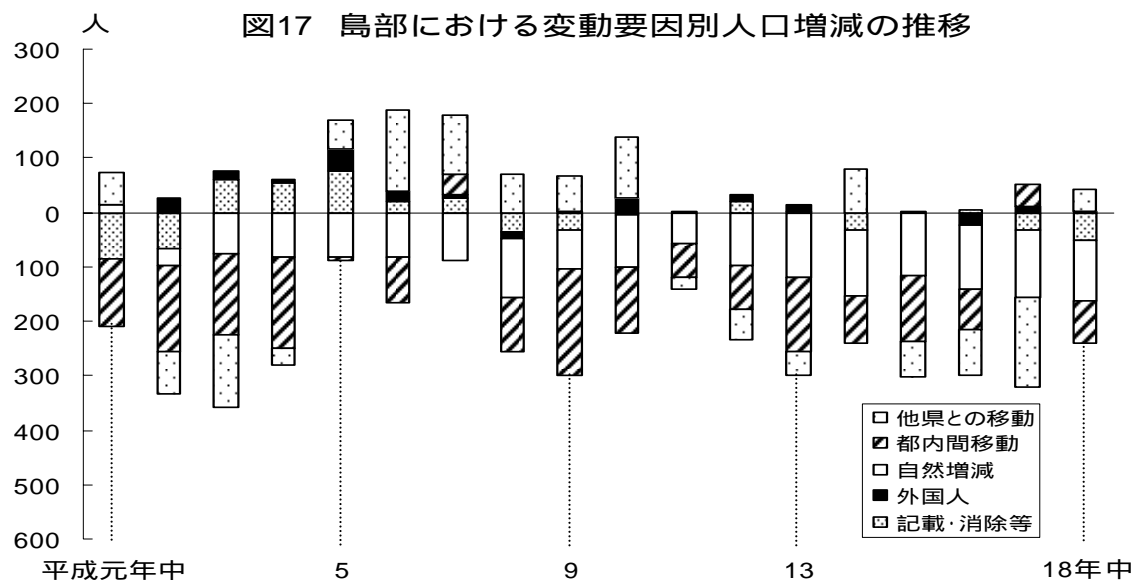


表11 島部における変動要因別人口増減の推移(平成元～18年中)

年次	人口増減	他県との移動増減			都内間の移動増減			自然増減			その他の増減	
		増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	出生	死亡	外国人	記載・消除等
平成元年中	137	59	1019	960	125	1116	1241	14	306	292	1	84
2	308	79	910	989	157	1026	1183	33	283	316	26	65
3	283	133	802	935	152	1074	1226	74	291	365	16	60
4	218	31	856	887	166	1091	1257	82	271	353	6	55
5	81	54	961	907	7	1114	1121	82	295	377	40	76
6	25	149	1099	950	82	1131	1213	82	265	347	19	21
7	91	109	1035	926	36	1203	1167	87	261	348	6	27
8	186	69	1012	943	99	1078	1177	109	264	373	13	34
9	233	63	1057	994	196	1022	1218	72	254	326	3	31
10	84	111	1029	918	122	1076	1198	97	251	348	27	3
11	141	24	966	990	62	1111	1173	55	272	327	1	1
12	203	57	909	966	81	990	1071	97	260	357	11	21
13	282	41	805	846	137	889	1026	120	206	326	14	2
14	160	79	875	796	87	799	886	119	228	347	2	31
15	300	66	748	814	121	897	1018	114	229	343	3	2
16	296	86	700	786	73	903	976	119	216	335	22	4
17	269	166	710	876	41	916	875	122	216	338	11	33
18年中	197	46	725	771	77	933	1010	113	219	332	2	37

注) 平成12年10月から平成17年9月までについては、三宅村の動きは含まない。

避難後に、三宅村に提出された住民基本台帳上の届出等による増減を除いた。

このほか、本表と図17については、三宅村の全住民避難による平成12年中の「記載・消除等」の3,612および平成17年国勢調査による2,439及び人口補正による差異903を除いた。このため、平成12年中および平成17年中の増減人口は、表5と一致しない。